■暴力団員等
■役員に暴力団員等がいる法人
■暴力団員等から資金の提供を受けた個人・法人

は、**買受人になれません。**
（民事執行法７１条５号）

入札の際、入札書ごとに下記の各書面の提出が必要です。

暴力団員等に該当しない旨の陳述書（個人・法人を問わず）

※ **入札時に提出がない場合、入札は無効です（追完不可）。**
※ **記載に不備があった場合、入札が無効となる場合があります。**
※提出後の訂正はできません。

住民票（個人の場合）　資格証明書（法人の場合）

※ **入札時に提出がない場合、入札は無効です（追完不可）。**
※ 住民票は、氏名・住所・生年月日・性別の記載があり、個人番号（マイナンバー）や住民票コードが記載されていないものを提出してください。
※ 入札する日において発行後３か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し（宅地建物取引業者の場合）

※ 有効期限内のものを提出してください。
※ この写しを提出する場合でも、**陳述書、住民票・資格証明書の提出は別に必要**です。

【入札に関するお問合せ先】奈良地方裁判所執行官室　電話(0742)22-7092

令和　８年（ケ）第　　３２号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月１３日
奈良地方裁判所執行係
裁判所書記官　横　山　健　人

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１２月　４日から 令和　８年１２月１１日まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月１８日　午前１０時００分 奈良地方裁判所売却場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　９年　１月　８日　午前１０時００分 奈良地方裁判所執行係
買受申出の保証の提供方法		下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 （２）銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）		☆印を付した物件は農地ですので、①権限を有する行政庁の交付した「買受適格証明書」を有する者及び②買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受けの申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和　８年１１月１３日から当庁の物件明細書閲覧室（庁舎２階）に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和８年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	3, 630, 000 2, 904, 000	一括	726, 000	53, 901	11, 062
1	1, 190, 000				
2	2, 440, 000				
備考					

令和　８年（ケ）第　　３２号

物　件　目　録

１　所　　在　　奈良市神殿町

　　地　　番　　２７４番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　８５．４８平方メートル

２　所　　在　　奈良市神殿町２７４番地９

　　家屋　番号　　２７４番９の２

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレートぶき２階建

　　床　面　積　　１階　４０．９０平方メートル
　　２階　４９．４１平方メートル

令和　8年（ケ）第　　32号

物　件　明　細　書

令和　8年10月16日
奈良地方裁判所執行係
裁判所書記官　横　山　健　人

1　不動産の表示
【物件番号1，2】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1，2】
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

5　その他買受けの参考となる事項
なし

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

《注　　意　　書》

1　この書面は、現況調査報告書、評価書その他事件記録上表れている事実及びそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がされる可能性もあります。）。

2　記録上に表れた事実等がすべてこの書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点が簡潔に記載されているだけです。したがって、必ず、現況調査報告書、評価書及び「物件明細書の詳細説明」もよく御覧ください。

3　買受人が代金納付後に占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の

制度があります。引渡命令に関する詳細は「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については、評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。

5　上記の各種「詳細説明」は、当庁２階の物件明細書閲覧室に別にファイルに綴って備え置いているほか、「不動産競売物件情報サイト（ＢＩＴ）」の「お知らせ」メニューにも登載され、ＰＤＦファイルとしてダウンロードすることができます。

＊＊

令和　８年（ケ）第　　３２号

物　件　目　録

１　所　　在　　奈良市神殿町

　　地　　番　　２７４番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　８５．４８平方メートル

２　所　　在　　奈良市神殿町２７４番地９

　　家屋　番号　　２７４番９の２

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレートぶき２階建

　　床　面　積　　１階　４０．９０平方メートル
　　２階　４９．４１平方メートル

令和８年(ケ)第３２号
令和　８年　６月２６日受理
令和　**8**年　**8**月　**7**日提出

現況調査報告書

奈良地方裁判所
執行官　　中　澤　大　輔

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和　８年（ケ）第　　３２号

物　件　目　録

１　所　　在　　奈良市神殿町

　　地　　番　　２７４番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　８５．４８平方メートル

２　所　　在　　奈良市神殿町２７４番地９

　　家屋　番号　　２７４番９の２

　　種　　類　　居宅

　　構　　造　　木造スレートぶき２階建

　　床　面　積　　１階　４０．９０平方メートル
　　２階　４９．４１平方メートル

（土地・建物用）

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	（住居表示未実施）
土地	物件 1
現況地目	■宅地（物件 1 ） □公衆用道路（物件 ） □ （物件 ）
形状	□公図のとおり □地積測量図のとおり □建物図面（各階平面図）のとおり ■土地建物位置関係図のとおり □
占有者及び占有状況	■土地所有者 □その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している □「占有者及び占有権原」のとおり
下記以外の建物（目的外建物）	■ない □ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
建物	物件 2
種類，構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主である建物 □附属建物） □種 類： □構 造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある ┌種 類： 　　 ├構 造： 　　 └床面積：
占有者及び占有状況	■建物所有者 □その他の者 上記の者が本建物を 居宅（空き家） として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり
上記以外の敷地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある ┌ 地方裁判所 支部 令和 年( )第 号 　　 └保管開始日 令和 年 月 日
土地建物の位置関係	□建物図面（各階平面図）のとおり ■土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■　本件物件の現況等

1　表札等の表示

表札の表示　　なし

郵便受けの表示　　債務者兼所有者の姓（ローマ字）

2　本件建物の占有者及び占有状況について

本件建物は、債務者兼所有者からの回答並びに実地に立入調査をした結果等から、債務者兼所有者が空き家として占有しているものと認められる。

3　本件土地の現況等

⑴　本件土地は、本件建物の敷地として利用されていた（別紙土地建物位置関係図及び別紙添付写真①参照）。

⑵　立ち入り調査時に、地積測量図等を参考にして現地の各辺長を概測した結果、その形状は概ね土地建物位置関係図表示のとおりであり、地積についても概ね公簿どおりの地積が存在するものと推定されたが、正確な地積等は隣接土地所有者等の立ち会いのもと、専門家による計測を要する。

⑶　隣接する土地との高低差はなく、概ね等高に接続している（別紙土地建物位置関係図参照）。

⑷　北東側にハイブリッド給湯器及びヒートポンプユニットが存した（別紙土地建物位置関係図参照）。

⑸　本件土地の南東側に駐車スペースが存した。

⑹　本件土地の南西側に隣接する土地に高圧ガス収納庫が存した（別紙土地建物位置関係図及び別紙添付写真⑧参照）。

4　本件建物の現況等

⑴　本件建物の位置は、別紙土地建物位置関係図のとおり、建物内の状況及び間取り等は、別紙間取図及び別紙添付の写真に撮影したとおりである。

⑵　本件建物を概測した結果、形状、床面積ともに法務局備付の建物図面と概ね符合した。

⑶　本件建物は、内外部ともに経年相当の劣化が認められた。

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

⑷　駐車スペースの天井にクラックが存した（別紙添付写真⑨参照）。

⑸　１階南西側洋室の天井及び内壁にクラックが存した。

⑹　２階ロフト部分の内壁にクラックが存した。また、同部分の建具枠に浮きが存した（別紙添付写真⑩参照）。

⑺　２階ＷＣの便座及び給水タンクに汚損箇所が存した。

５　接面道路

⑴　本件土地は、南側が私道に接面しており、その幅員を概測したところ、約４．１ｍであった（別紙土地建物位置関係図参照）。

⑵　奈良市役所において調査した結果、上記接面道路は建築基準法第４２条第１項第５号の道路であったが、詳細については評価人作成にかかる評価書を参照されたい。

以　上

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

（調査経過用）

調　査　の　経　過

調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
8年 6月30日	執行官室	債務者兼所有者に照会文書送付（回答あり）
8年 7月 1日 9：45－10：05	奈良市役所	土地・建物関係資料調査 道路調査
8年 7月 1日 14：05－14：15	物件所在地	物件及び占有確認、全戸不在、照会文書投函 写真撮影
8年 7月 1日 14：30－14：40	奈良地方法務局	全部事項証明書、公図、地積測量図、建物図面調査
8年 7月22日 11：50－12：25	物件所在地	立入現況調査（解錠）、評価人帯同、写真撮影

（特記事項）

□　令和　　年　　月　　日
　目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

□　令和　　年　　月　　日
　目的物件は不在で施錠されていたので、立会人　　を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

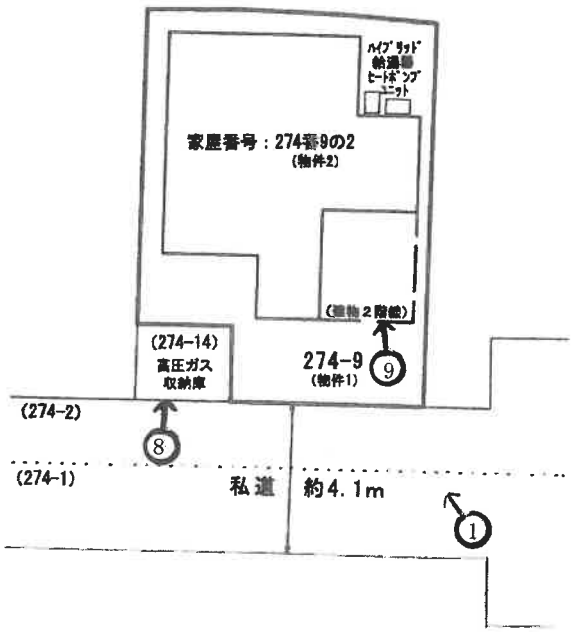
□　令和　　年　　月　　日
　休日・夜間執行許可の提示をした。

■　令和　８年　７月２２日
　目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

所在　　奈良市神殿町274-9



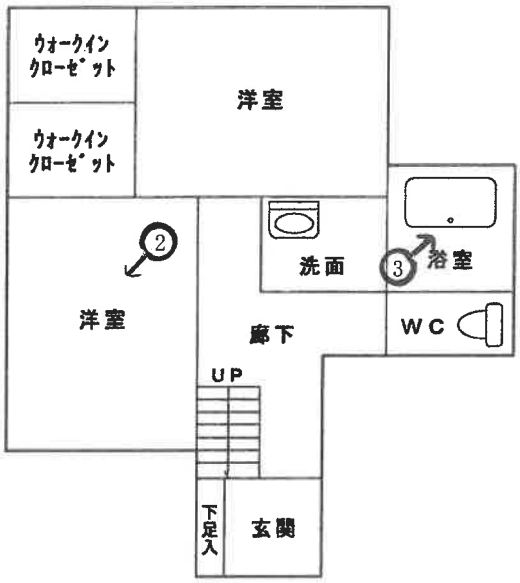
N

(♂写真撮影場所・方向)

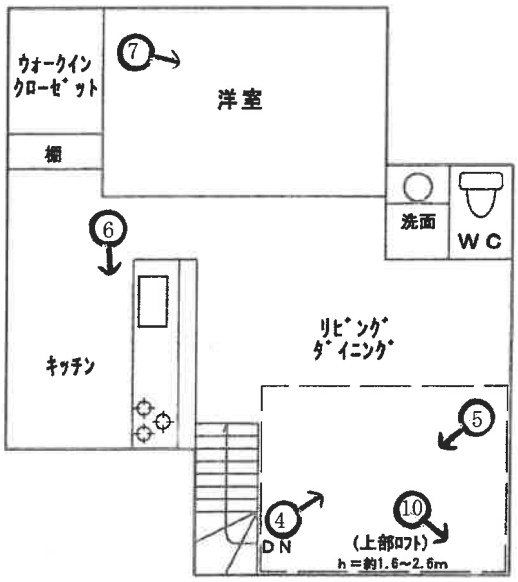
※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

間　取　図

1階



2階





(♂写真撮影場所・方向)

※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。

①



②



③



④



⑤
（２階ロフト部分）



⑥



⑦



⑧
（南西側に隣接する土地の高圧ガス収納庫）



⑨

（駐車スペース　天井クラック）



⑩

（２階ロフト　建具枠浮き・内壁クラック）



令和8年(ケ)第32号
令和8年7月22日現地調査
令和8年8月10日評価
評価書NO.競08131143

奈良地方裁判所　御中

評　価　書

（土地・建物用）

評価人　不動産鑑定士

倉田　智史

第1 評価額

一 括 価 格	
金3,630,000円	
内 訳 価 格	
物件1(土地)	¥1,190,000
物件2(建物)	¥2,440,000

1 一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。

2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。

3 物件1の土地価格は、物件2の建物のための敷地利用権等価格等を控除した価格であり、物件2の価格は当該敷地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立ち入ることができない場合があること、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。

2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3　目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ。

番　号	所　在　等	登　　記	現　　況
1	所　在 地　番 地　目 地　積	「物件目録記載のとおり」	「物件目録記載のとおり」
2	所　在 家屋番号 種　類 構　造 床面積	「物件目録記載のとおり」	「物件目録記載のとおり」
特　記　事　項			

第4　目的物件の位置・環境等

1. 対象土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	近鉄奈良線「近鉄奈良」駅の南方約2.7km(道路距離) JR桜井線「京終」駅の南西方約1.4km（道路距離） ※別添、受命物件の位置図（株式会社昭文社「県別マップル」）を参照				
付近の状況	地域の特性	小規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域			
	環境条件	（日照）	普通	（通風）	普通
		（生活利便性）	普通		
	その他	特にない			
	将来動向	大きな変動要因も見当たらないことから概ね現状維持と判断する。			
主な公法上の規制等（道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分	市街化区域			
	用途地域	第一種住居地域			
	建蔽率	60%			
	容積率	200%			
	防火規制	法22条指定区域（屋根不燃区域）			
	その他規制	宅地造成等工事規制区域、高度地区（最高15m） 奈良市景観計画：市街地景観区域			
画地条件（規模・形状等）	規模	85.48㎡　　（標準画地と概ね同じ）			
	形状	やや不整形、間口：約5.5m、奥行：約11.0m			
	街路との接道方位	南側（中間画地）			
	街路との高低差	等高			
	隣地境界	地積測量図を用いて確認した。境界鋲等は確認できなかった。			
	その他	特になし			
接面道路	南側道路：幅員約4.1m、位置指定道路、建築基準法第42条1項5号道路				
土地の利用状況及び隣地の状況等	土地の利用状況	居宅の敷地として利用されている。			
	隣地の状況	東：戸建住宅、西：戸建住宅 南：道路を介して戸建住宅、北：田			
供給処理施設	上水道	有：引込済			
	ガス配管	無：南西側隣接地の集中プロパン庫からの配管及び引込はあるが、使用状況及び稼働の可否は不明			
	下水道	無			

土壌汚染等	過去の住宅地図並びに閉鎖登記簿謄本によると、当初は田であったものが昭和46年12月3日に雑種地に地目変更がなされた後に、昭和56年1月20日に宅地へ地目変更し、同年3月26日に分筆され、昭和56年5月14日に木造瓦葺2階建(居宅)が建築された。さらに平成3年12月4日に分筆し、平成18年5月20日に当該木造瓦葺2階建てが取毀され、翌年4月12日に物件2が新築され、現在に至っていることから、過去に土壌汚染懸念施設が存在したとは考え難い。また、土壌汚染対策法にいう要措置区域の指定若しくは形質変更時要届出区域の指定はなく、又は過去においてこれらの指定若しくは土壌汚染対策法の一部を改正する法律(平成21年法律第23号)による改正前の土壌汚染対策法の規定による指定区域の解除がなされた履歴はなく、水質汚濁防止法の特定事業場の届け出もない。現地実査においても土壌汚染を懸念すべき施設及び物品の存在は確認できず、周辺地域(半径50m以内)にも水質汚濁防止法の特定事業場届け出施設の存在は確認できなかった。但し、以上の調査結果のみでは土壌汚染の有無及び程度についての詳細は不明であり、専門機関による詳細調査を行わないと確定できない旨ご留意頂きたい。
特記事項	本件土地の南西側に隣接する土地に高圧ガス収納庫が存した。

2. 建物の概況及び利用状況（物件2）

建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日(登記記載)	平成19年4月12日新築
	経済的耐用年数	約 25 年 程度
	経過年数	約 19 年 程度
	経済的残存耐用年数	約 6 年 程度
仕　様	構　造	木造2階建
	屋　根	スレートぶき等
	外　壁	吹付タイル等
	内　壁	ビニールクロス等
	天　井	ビニールクロス等
	床	タイル、フローリング、クッションフロア、畳等
	設　備	ガスコンロ付きシステムキッチン、洗面化粧台、床下収納、洗浄付便座、、エアコン、ハイブリット給湯機ヒートポンプユニット(いずれも稼働の可否は不明)
	その他	なし
床面積(現況)	延	90.31㎡　　1階:40.90㎡ 2階:49.41㎡
現況用途等	階　層	1階:居宅　　2階:居宅
	間取り	3LDK+ウォークインクローゼット、ロフト(別添建物間取図参照)
品　等	普通	
保守管理の状態	普通	
建物の利用状況	所有者が居宅として占有している。	
特記事項	建築計画概要書には次の記載がある。 建築確認:平成18年11月7日 確認番号:第AT06-H11500号 主要用途:一戸建ての住宅 工事種別:新築 ※対象不動産は上記内容に基づき、平成19年5月12日付けで(第AT06-H11509号)で検査済証が交付されている。	
	駐車スペースの天井にクラックが存した。 1階南西側洋室の天井並びに内壁にクラックが存した。 2階ロフト部分の内壁にクラックが存した。また、同部分の建具枠に浮きが存した。 2階トイレの便座並びに給水タンクに汚損箇所が存した。	
	現地調査の結果、吹き付けアスベストの使用は確認できなかった。建物の構造等を考慮すると、吹き付けアスベスト使用の可能性は低いと考察されるが、容易に観察できない部分、建物の部材、設備機器等にアスベストが使用されているかどうかは判然としない。なお、アスベスト使用の詳細については専門調査機関の分析調査を要する旨ご留意頂きたい。	

第5 評価額算出の過程

1. 基礎となる価格

① 物件1(土地)

物件1の更地価格を算出し、これに建付減価を行って建付地価格を求めた。

物件番号	標準画地価格 ア (円/㎡)	個別格差 イ	地積 ウ (㎡)	建付減価補正率 エ	建付地価格 (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ≒オ (円)
1	65,900	0.94	85.48	0.80	4,236,000
計			85.48㎡		4,236,000

ア 標準画地価格の査定(公示価格等からの規準)

地価公示 奈良-61

地価公示価格		時点修正		標準化補正		地域格差		標準画地価格(円/㎡)
72,500	×	100/100	×	100/100	×	100/110	≒	65,900

◇ 時点修正: 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率

◇ 標準化補正: 方位±0 100

◇ 地域格差: 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率

100/105 × 100/100 × 100/105 × 100/100 ≒ 100/110

イ 個別格差: 画地条件 0.94 方位+4、形状▲5、間口狭小▲5

相乗積 0.94

ウ 地 積: 現況≒登記

エ 建付減価補正率: 建物と敷地との適応性を考慮し、本物件は建付減価は▲20%と判断した。

② 物件2(建物)

当該建物の再調達原価を、現在の建物建築費の推移動向も考慮した上、標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法並びに観察減価法を併用した減価修正を行って、建物価格を判定した。

物件番号	再調達原価 ア (円／㎡)	現況延床面積 イ (㎡)	現価率 ウ	建物の価格 (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ≒エ (円)
2 建物	130,000	90.31	0.19	2,231,000
計		90.31		2,231,000

ウ　現価率(物件2)
経済的全耐用年数25年・経過年数19年・経済的残存耐用年数6年・残価率0.05の耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し現価率を査定した。

現価率＝{残価率 0.05+(1-0.05)×(経済的残存耐用年数6年/経済的全耐用年数25年)}×(1-観察減価0.3)≒0.19

2. 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については敷地利用権等の価格を控除し、建物については敷地利用権等価格を加算し、競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 敷地利用権価格

物件番号	建付地価格 ア(円)	敷地利用権等の割合 イ		敷地利用権等の価格 (千円未満四捨五入) ア×イ≒ウ
1	4,236,000	0.5	法定地上権	2,118,000

イ　敷地利用権割合:　本件の場合、法定地上権が成立すると判断した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 ア(1①オ,1②エ) (円)	敷地利用権等の価格の控除及び加算 イ　(2①ウ) (円)	占有減価補正率 ウ	市場性修正率 エ	競売市場修正率 オ	評価額 (万円未満四捨五入) (最低額1万円) (ア±イ)×ウ×エ×オ≒カ (円)
1	4,236,000	-2,118,000	1.00	0.80	0.70	1,190,000
2	2,231,000	+2,118,000	1.00	0.80	0.70	2,440,000
一括価格(合計)						3,630,000

ウ　占有減価補正率:　本件の場合、占有減価は不要と判断した。

エ　市場性修正率:　対象土地の南西側に隣接する土地に高圧ガス収納庫が存することや、対象建物に複数箇所クラック及び2階トイレの便座並びに汚損箇所が存し、本件建物は内外ともに経年相当の劣化が認められる事等を勘案し市場性修正率を0.80と判断した。

オ　競売市場修正率:　不動産競売手続きには一定の手続き上の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者が事前に物件に立ち入ることができない場合があること、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）が不可避的に伴うこと、本評価が競売入札を前提とする売却基準価額の算定を目的としていること等を考慮し、競売市場修正率を0.70とした。

第6 参考価格資料

1. 地価公示地点： 奈良-61
   所在： 奈良市南京終町7丁目539番10
   価格： 72,500 円／㎡
   位置： 近鉄奈良線「近鉄奈良」駅南方約2,300m
   価格時点： 令和8年1月1日
   地積： 156㎡
   供給処理施設： 水道、下水、ガス
   接面街路： 北8.0m市道
   用途指定等： 市街化区域 準工業地域(60, 200)
   地域の概要： 中小規模住宅、事業所等が混在する住宅地域

2. 固定資産税評価額（令和8年度）
   物件1 ： 3,448,947 円
   物件2 ： 3,275,356 円

第7 附属資料

1. 受命物件の位置図(株式会社昭文社「県別マップル」)
2. 付近見取図(奈良市「白地図」)
3. 公図写し(A3→A4に縮小)
4. 地積測量図(A3→A4に縮小)
5. 建物図面写し(A3→A4に縮小)
6. 奈良市「固定資産税地番図」
7. 土地建物位置関係図(評価人作成)
8. 間取図(評価人作成)

以 上

令和　8年（ケ）第　　32号

物　件　目　録

1　所　　在　　奈良市神殿町

　　地　　番　　２７４番９

　　地　　目　　宅地

　　地　　積　　８５．４８平方メートル

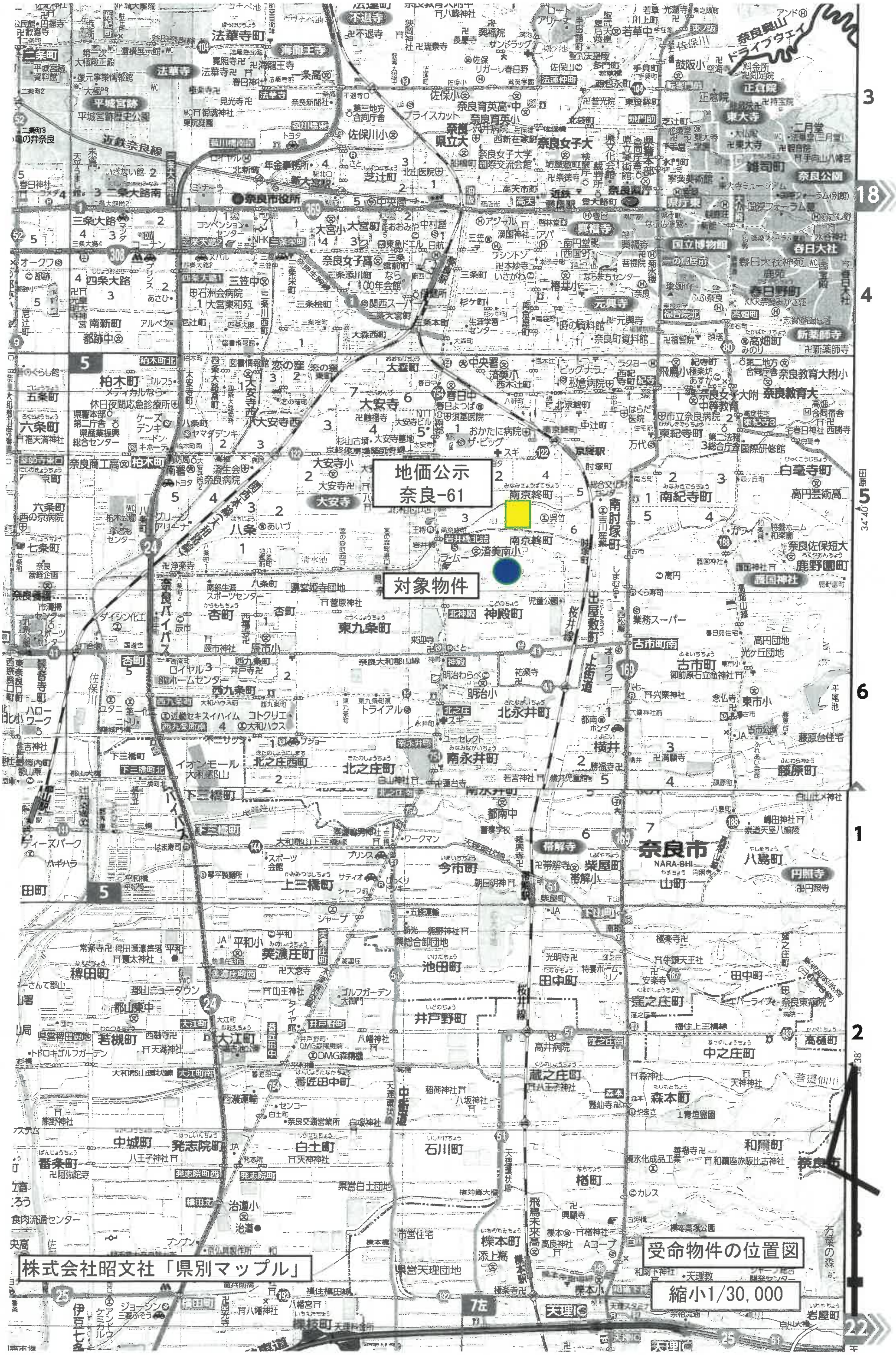
2　所　　在　　奈良市神殿町２７４番地９

　　家屋　番号　　２７４番９の２

　　種　　類　　居宅

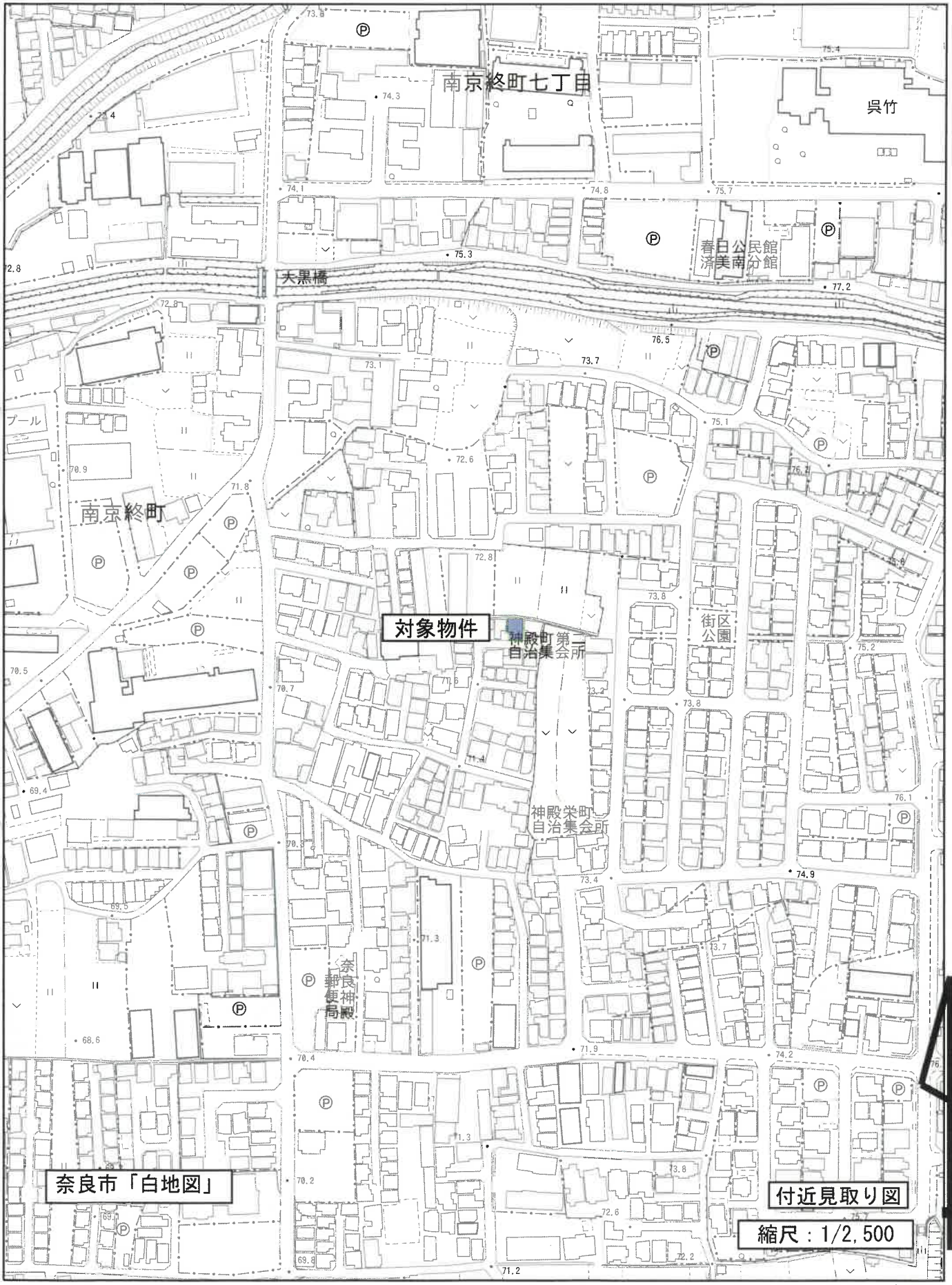
　　構　　造　　木造スレートぶき２階建

　　床　面　積　　１階　４０．９０平方メートル
　　２階　４９．４１平方メートル


地価公示
奈良-61
対象物件
受命物件の位置図
縮小1/30,000
株式会社昭文社「県別マップル」
奈良市
NARA-SHI

地形図

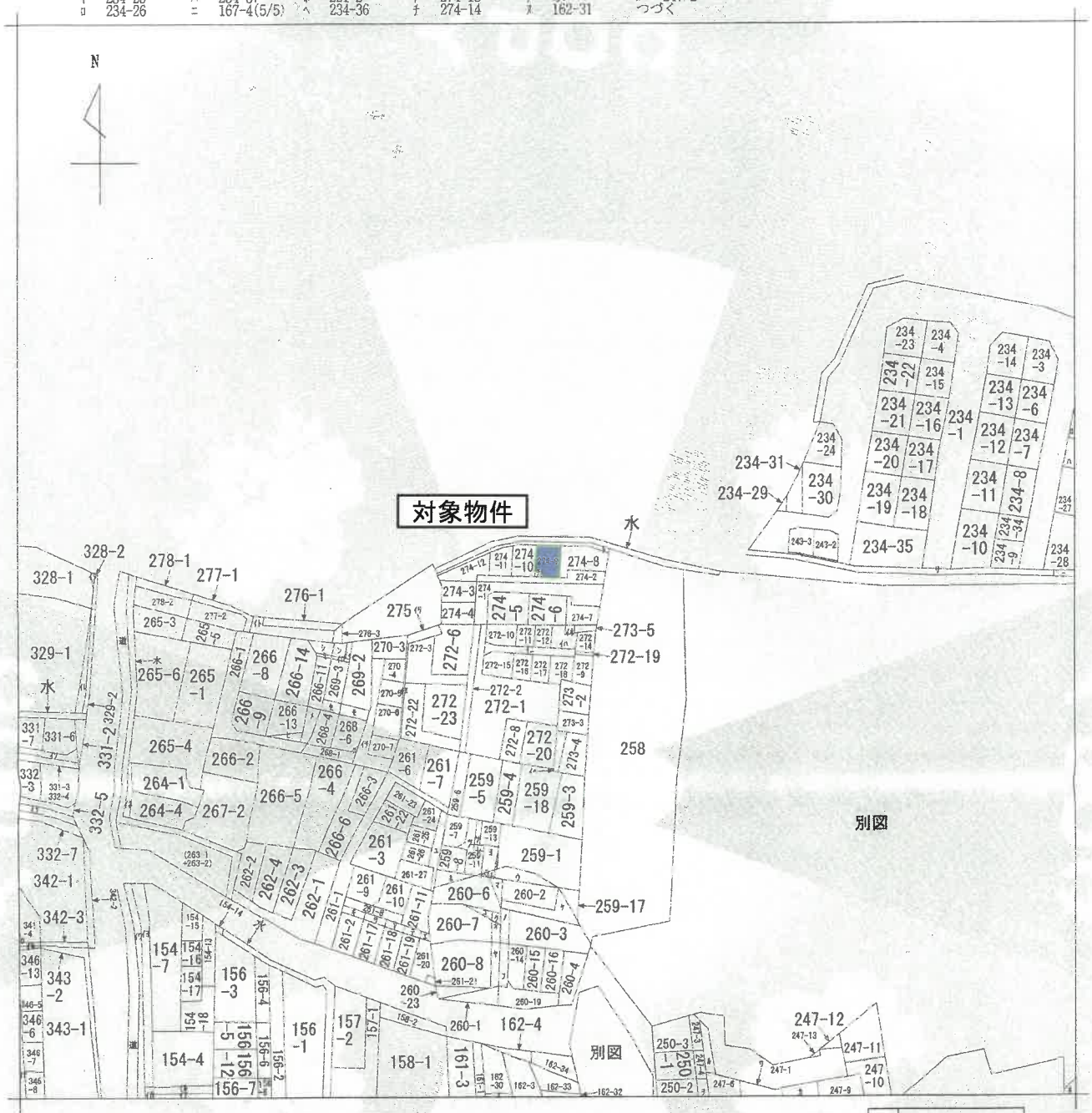
出力日：2026年08月06日



1/2500

奈良市　発行

イ 234-25　ロ 234-26　ハ 234-37　ニ 167-4(5/5)　ホ 221-2　ヘ 234-36　ト 274-13　チ 274-14　リ 水　ヌ 162-31　ル 247-2　つづく



（注）地図に準ずる図面は，土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間，これに代わるものとして備え付けられている図面で，土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

請求部分	所在	奈良市神殿町			地番	274番9		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日		備付年月日（原図）			補記事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

[redacted]

公図
A3→A4に縮小

公用

ヲ 247-5
ワ 247-7
カ 247-8
ヨ 259-12
タ 259-14
レ 259-15
ソ 259-16
ツ 259-2
ネ 259-9
ナ 260-11
ラ 260-12
ム 260-13
ウ 260-17
ノ 260-18
オ 260-20
ク 260-21
ヤ 260-22
マ 260-24
ケ 260-25
フ 260-26
コ 260-9
エ 261-12
テ 261-13
ア 261-14
サ 261-15
キ 261-16
ユ 261-4
メ 266-10
ミ 266-15
シ 266-7
ヒ 266-12
モ 268-3
セ 268-5
ス 268-7
ン 269-1
イ 269-4
ロ 269-5
ハ 272-13
ニ 272-7
ホ 273-6
ヘ 273-7
ト 276-2
チ 270-1
リ 272-5
ヌ 272-21
ル 154-11
ヲ 154-12
ワ 154-2
カ 154-5
ヨ 154-8
タ 328-3
レ 329-3
ソ 331-1
ツ 341-11
ネ 264-3
ナ 346-4
ラ 332-6
ム 341-2
ウ 346-10

公図
A3→A4に縮小

請求番号：22-1
(2/2)

公用

公用

登記年月日：平成3年12月4日

726097

令和8年7月3日　奈良地方法務局

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

地積測量図

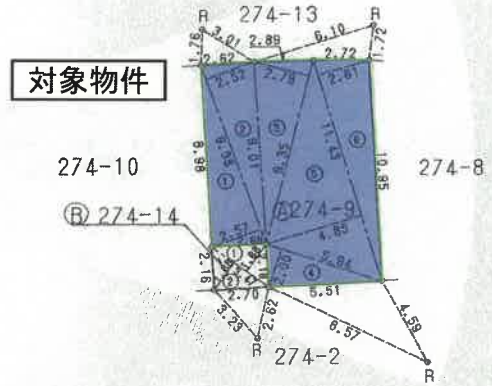
地番	274-9、-14
土地の所在	奈良市神殿町

H3.12.4

三斜求積表

地番	Ⓐ274-9		
記号	底辺	高さ	積
1	9.38	2.57	24.1066
2	9.38	2.52	23.6376
3	9.35	2.79	26.0865
4	5.94	2.00	11.8800
5	11.43	4.85	55.4355
6	11.43	2.61	29.8323
		倍面積	170.9785
		面積	85.48925
		地積	85.48 ㎡

地番	Ⓑ274-14		
記号	底辺	高さ	積
1	3.47	1.68	5.8296
2	3.47	1.68	5.8296
		倍面積	11.6592
		面積	5.8296
		地積	5.82 ㎡



境界標略号	
C	コンクリート杭
P	プラスチック杭
R	金属標
M	鋲
MA	マンホール中心

奈良地方法務局 平成3年12-4

地積測量図
A3→A4に縮小

作製者 [redacted]

申請人 [redacted]

縮尺 1/250

請求番号：22-2

公用

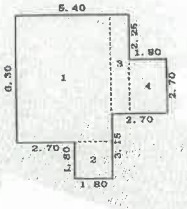
登記年月日：平成19年10月16日

056009 建物図面 H.19.10.16

各階平面図

家屋番号	274番9の2
建物の所在	奈良市神殿町274番地9

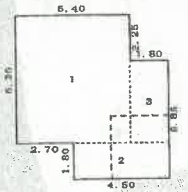
1階



求積表

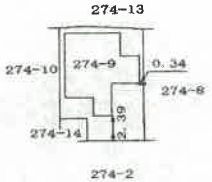
1	4.50 X 6.30	=	28.3500
2	1.80 X 1.80	=	3.2400
3	0.90 X 4.95	=	4.4550
4	1.80 X 2.70	=	4.8600
	計		40.9050
	床面積		40.90 ㎡

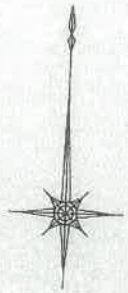
2階



求積表

1	5.40 X 6.30	=	34.0200
2	1.80 X 4.50	=	8.1000
3	1.80 X 4.05	=	7.2900
	計		49.4100
	床面積		49.41 ㎡





使用機種 コスモス AX システム



作成者	[redacted]	縮尺	1/250	申請人	[redacted]	縮尺	1/500

建物図面
A4→A3に縮小

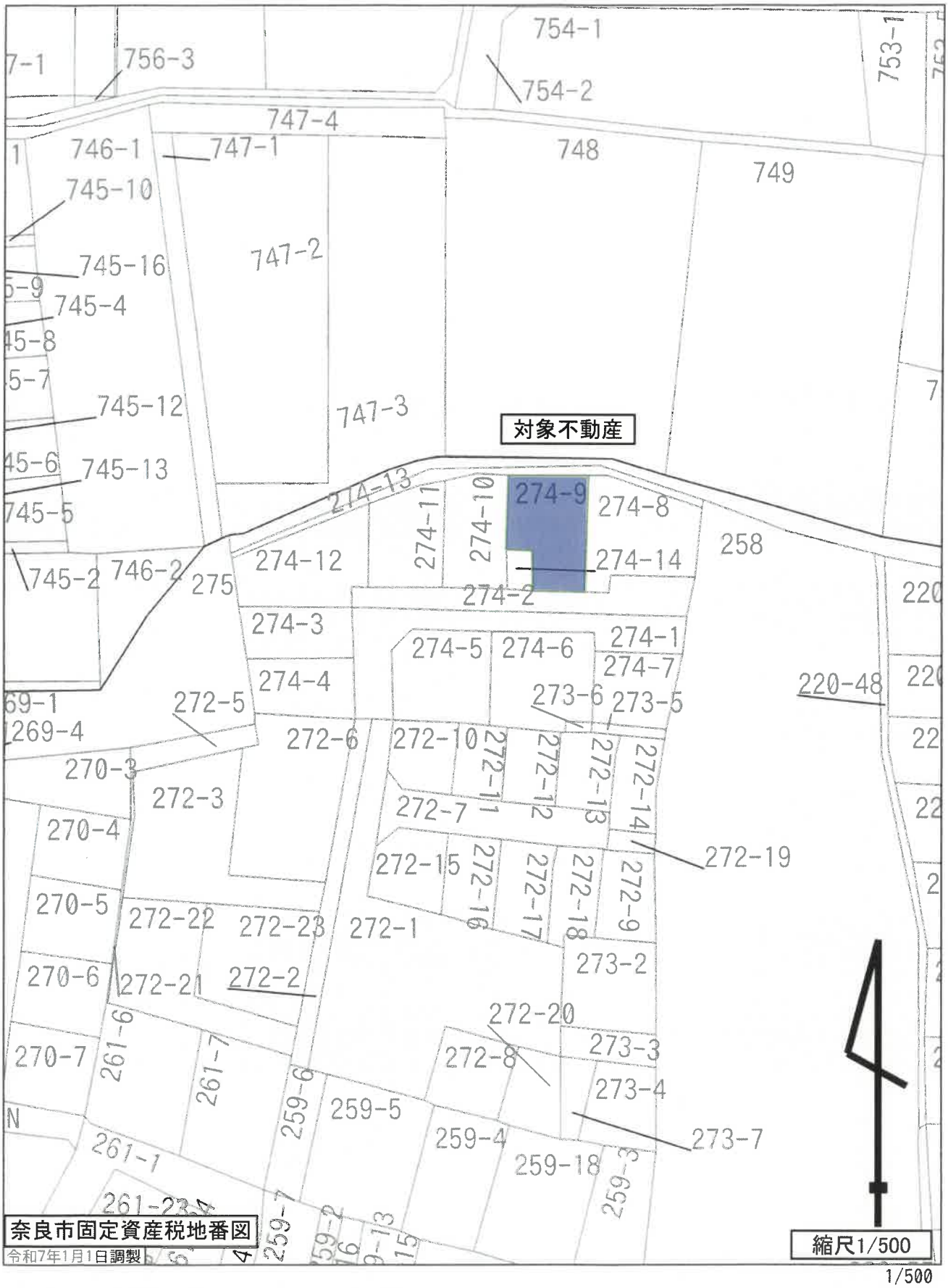
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和8年7月3日 奈良地方法務局

[redacted]

請求番号：22-3

奈　良　市　地　番　図

出力日：2026年08月06日

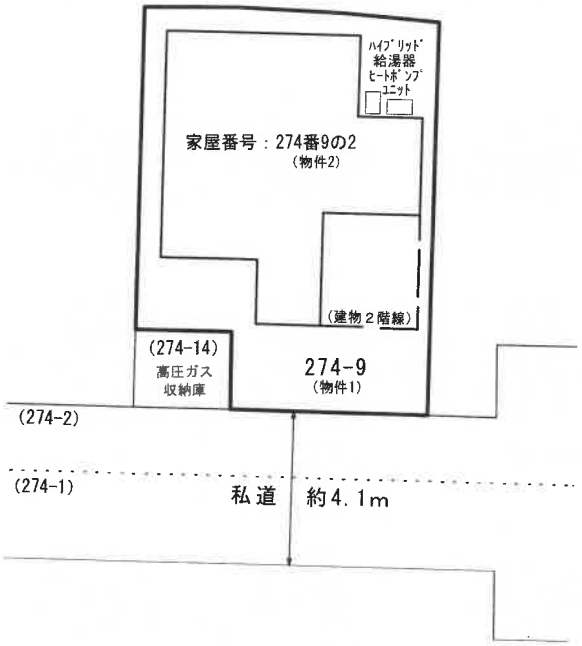


この図面は、地番の配置参考図であり、土地の法的境界や権利関係を示したものではありません。

奈良市総務部資産税課

土地建物位置関係図

所在　　奈良市神殿町274-9



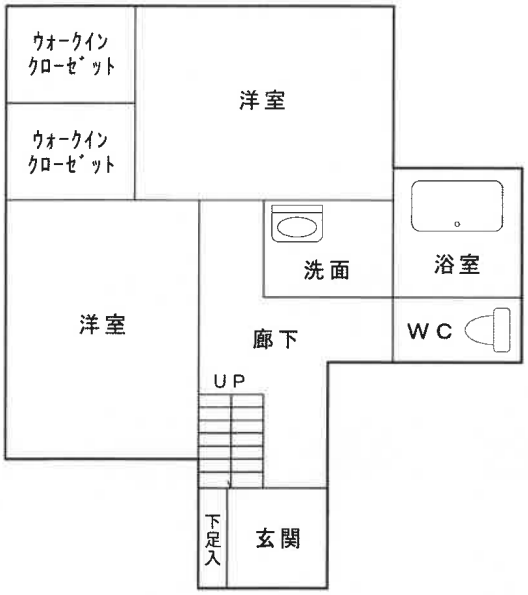
N

評価人作成

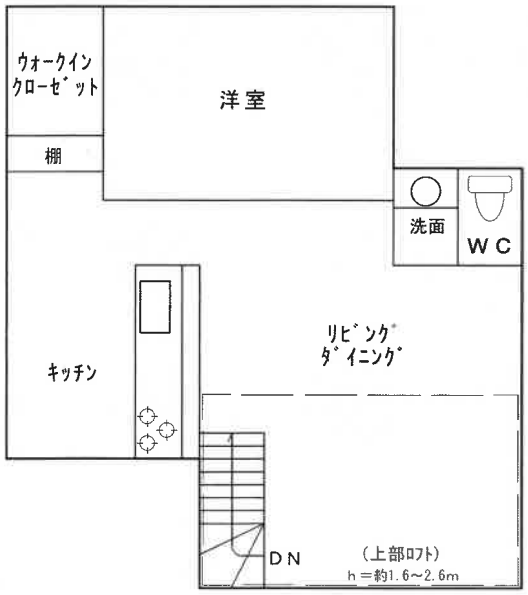
※本図面は明示や立会に基づくものではなく、概測によるため専門家による実測とは異なる可能性があります。

間　取　図

1階



2階





評価人作成

※本図面は建物間取りの概略図であり、実際のものとは異なる場合があります。